

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成24年2月14日

【四半期会計期間】 第71期第3四半期(自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日)

【会社名】 モリテック スチール株式会社

【英訳名】 MOLITEC STEEL CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 清水正廣

【本店の所在の場所】 大阪市中央区谷町六丁目18番31号

【電話番号】 大阪(06)6762-2721(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役本社管理部長 谷口正典

【最寄りの連絡場所】 大阪市中央区谷町六丁目18番31号

【電話番号】 大阪(06)6762-2721(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役本社管理部長 谷口正典

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所

(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次 会計期間	第70期 第3四半期累計期間		第71期 第3四半期累計期間		第70期	
	自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日	自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日	自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日	自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日	自 平成22年4月1日 至 平成22年3月31日	自 平成22年4月1日 至 平成22年3月31日
売上高 (千円)	17,645,051		18,840,203		23,700,496	
経常利益 (千円)	654,924		731,619		903,605	
四半期(当期)純利益 (千円)	356,844		264,556		473,240	
持分法を適用した 場合の投資利益 (千円)						
資本金 (千円)	1,848,846		1,848,846		1,848,846	
発行済株式総数 (株)	22,558,063		22,558,063		22,558,063	
純資産額 (千円)	11,276,195		11,380,926		11,394,175	
総資産額 (千円)	20,406,948		21,583,880		19,790,105	
1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	15.92		11.81		21.12	
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)						
1株当たり配当額 (円)					9.00	
自己資本比率 (%)	55.3		52.7		57.6	

回次 会計期間	第70期 第3四半期会計期間		第71期 第3四半期会計期間	
	自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日	自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日	自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日	自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 又は四半期純損失金額() (円)	5.66		0.02	

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、「連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移」については、記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社がないため記載しておりません。
4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期累計期間において、財政状態、経営成績の異常な変動等又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第3四半期累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災の影響から一部回復の兆しが見られたものの、欧州の財政不安による世界的な景気の停滞、急激な円高等により、景気の先行きは不透明な状況が続いております。

このような状況下において、当第3四半期累計期間の当社の売上高は、188億4千万円と前年同四半期比6.8%増加し、営業利益につきましても6億8千3百万円と前年同四半期比10.2%増加いたしました。

経常利益は7億3千1百万円と前年同四半期比11.7%増加いたしました。四半期純利益につきましても、2億6千4百万円と前年同四半期比25.9%減少いたしました。

セグメント別の売上高、営業利益につきましては、特殊帯鋼、普通鋼等の鋼材を販売しております商事部門では、売上高は122億7千万円と前年同四半期比8.1%増加し、セグメント利益(営業利益)につきましても5億3千6百万円と前年同四半期比7.7%増加いたしました。

焼入鋼帯、鍍金加工品を製造販売しております焼入鋼帯部門、鍍金加工品部門では、焼入鋼帯部門につきましても、売上高は14億5千2百万円と前年同四半期比7.8%増加し、セグメント利益(営業利益)につきましても2億2千8百万円と前年同四半期比16.1%増加いたしました。鍍金加工品部門につきましても、売上高は51億1千7百万円と前年同四半期比3.4%増加し、セグメント利益(営業利益)につきましても5億4千6百万円と前年同四半期比3.1%増加いたしました。

(2) 財政状態の分析

(総資産)

当第3四半期会計期間末の総資産は215億8千3百万円(前事業年度末は197億9千万円)となり、17億9千3百万円の増加となりました。主な要因としては、現金及び預金が6億7千1百万円、受取手形及び売掛金が8億3千9百万円、建設仮勘定が2億4千5百万円増加したこと等によります。

(負債)

当第3四半期会計期間末の負債は102億2百万円(前事業年度末は83億9千5百万円)となり、18億7百万円の増加となりました。主な要因としては、未払法人税は3億2千6百万円減少いたしました。支払手形及び買掛金が18億8千万円、固定資産購入支払手形が2億3千6百万円増加したこと等によります。

(純資産)

当第3四半期会計期間末の純資産は113億8千万円(前事業年度末は113億9千4百万円)となり、1千3百万円の減少となりました。主な要因としては、利益剰余金は6千2百万円増加いたしました。その他有価証券評価差額金が7千5百万円減少したこと等によります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期累計期間において、新たに発生した事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

なお、当社は財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針を定めており、その内容等（会社法施行規則第118条第3号に掲げる事項）は次のとおりです。

株式会社の支配に関する基本方針

基本方針の内容

当社は、昭和18年5月に創業以来、特殊帯鋼（みがき特殊帯鋼、熱間圧延鋼帯、ステンレス鋼帯）、普通鋼等を主とした鋼材の販売をする商事部門と、特殊帯鋼を主原料とする焼入鋼帯（ペーナイト鋼帯を含む。）および、鍍金加工品（コードリール、ゼンマイを含む。）の生産をする製造部門を中心として事業展開をしております。

現在当社は、『会社の繁栄は従業員の幸福につながり社会に貢献することにある』を経営理念とし、『持続的に成長する会社づくり』を経営方針としております。当社は、この理念に基づき、短期的な収益の確保のみならず、中長期的な視野に立って、当社の従業員、取引先の皆様、お客様その他の当社に係る利害関係者を含んだ当社の本源的価値および株主様共同の利益を継続的に維持・向上させていくことが必要であると考えております。

基本方針実現のための取組み

当社の財産の有効な活用、適切な企業グループの形成その他の基本方針の実現に資する特別な取組み

当社および当社グループ会社は、透明で公正な企業活動による持続的に成長する会社づくりをめざして、特殊帯鋼の専門商社および焼入鋼帯・鍍金加工品のメーカーとして、特殊帯鋼の市場占有率の向上を図るとともに、特殊帯鋼の特性を熟知した加工技術をもつ強みを活かした安全な製品を自動車のエンジン・ミッション、農業機械、住環境機器などの広範な市場に安定的に提供しております。

また、価値提案企業として、特殊帯鋼の加工性情報を活用した販売に努め、広幅焼入鋼帯のさらなる市場創造と、自動車エンジン・ミッション分野への転造工法等の加工技術を核としたアッセンブリ製品の展開、農業機械分野へのモジュール製品などの複合製品の展開をそれぞれ推進するとともに、自社ブランド製品の開発に努めております。

また、当社は、企業の社会的責任を果たし、株主の皆様、顧客の皆様、ユーザーの皆様、取引先の皆様、従業員などさまざまなステークホルダーから信頼されることが、事業活動において不可欠と考えております。また、コーポレート・ガバナンスの充実・強化が経営上の重要課題であると認識し、公正かつ透明性のある経営基盤の強化を図り、的確な意思決定と迅速な業務執行を行うよう努めております。

基本方針に照らして不適切な者によって当社が支配されることを防止するための取組み

当社は、平成20年5月13日開催の取締役会において、平成20年6月25日開催の第67期事業年度に係る定時株主総会における株主の皆様のご承認を条件に、「当社株券等の大規模買付行為に関する対応方針（買収防衛策）」（以下、「旧プラン」といいます。）を導入する事を決議し、平成20年6月25日開催の定時株主総会でご承認をいただきました。

その後、当社は、社会経済情勢の変化、買収防衛策をめぐる議論の進展等を踏まえ、当社の企業価値ひいては株主の皆様のご利益をよりいっそう確保し、またはこれを向上させるための取組みとして、旧プランの内容について引き続き検討を進めてまいりました。

その結果、当社は、平成23年5月13日開催の取締役会において、平成23年6月24日開催の第70回定時株主総会における株主の皆様のご承認を条件に、旧プランの一部を変更した上で継続することを決議し（以下、変更後の買収防衛策を「本プラン」といいます。）、平成23年6月24日開催の定時株主総会でご承認をいただきました。

本プランでは、当社の株券等を20%以上取得しようとする者（大規模買付者）が現れた場合に、大規模買付者が本プランに定める要件（必要情報及び検討期間）を満たさない場合、また、要件を満たす場合であっても当該大規模買付行為が、当社の企業価値および株主様共同の利益の確保・向上に反し、対抗措置を採ることが相当と認められる場合には、当社取締役会は、当社株主の皆様のご利益を守るために、対抗措置を採ることがあります。

当社が本プランに基づき発動する大規模買付行為に対する対抗措置は、新株予約権無償割当て等、会社法その他の法令および当社の定款により認められる措置といたします。

具体的に如何なる手段を講じるかについては、独立委員会の勧告を最大限尊重して、その時点で最も適切と当社取締役会が判断したものを選択することといたします。

本プランの有効期間は、平成26年6月30日までに開催される第73回定時株主総会の終了の時までであります。

具体的な取組みに対する取締役会の判断及びその理由

当社取締役会は、これらの取組みが基本方針に沿うものであり、株主様共同の利益を損なうものではなく、会社社員の地位の維持を目的とするものでもないと考えております。

本プランは、当社株主の皆様が大規模買付行為に応じるか否かを判断するために必要な情報や、現に当社の経営を担っている当社取締役の意見を当社株主の皆様へ提供し、さらには、当社株主の皆様が代替案の提示を受ける機会を確保することを目的としております。これにより当社株主の皆様は十分な情報のもとで、大規模買付行為に応じるか否かについて適切な判断をすることが可能となり、そのことが当社の企業価値および株主様共同の利益の確保・向上に繋がるものと考えております。

同時に本プランは、本プランの発動等に際しての社外者からなる独立委員会の設置や合理的な客観的発動要件を設定しており、当社取締役会による恣意的な発動を防止するための仕組みを確保しております。

コーポレート・ガバナンスの強化について

当社は、企業の社会的責任を果たし、株主の皆様、顧客の皆様、ユーザーの皆様、取引先の皆様、従業員などさまざまなステークホルダーから信頼されることが、事業活動において不可欠と考えております。また、コーポレート・ガバナンスの充実・強化が経営上の重要課題であると認識し、公正かつ透明性のある経営基盤の強化を図り、的確な意思決定と迅速な業務執行を行うよう努めております。

(1) コーポレート・ガバナンス体制の強化

当社は概ね1ヶ月に1～2回の常務会、経営会議において各部門の管掌役員が集まり、各部門の運営上の説明を行い、経営上の諸問題の審議および内容の具体化など、経営執行上の意思決定を迅速に行っております。

当社の取締役会は現在10名で構成されております。取締役会は月1回の定例取締役会のほか、必要に応じて機動的に臨時取締役会を開催し、経営に関する重要事項の決定や業務執行の状況を逐次監督しております。また、変化の激しい経営環境に機敏に対応するために取締役の任期を1年としております。

さらに、取締役会から独立した監査役会を設置しており、財務監査は当然のこととして、コンプライアンス、リスク管理、業務監査の各視点から監査を行っております。

(2) コンプライアンス体制の強化

当社は、企業倫理要綱を設けるとともに従業員からの通報、相談を受け付けるヘルプラインを設置するなど、経営倫理委員会が中心となってコンプライアンス、リスク管理を含む企業倫理の啓蒙とその徹底に努めております。

(3) リスク管理体制の強化

当社は、リスクマネジメント委員会（平成19年4月設置）がリスクの評価、優先順位などを総括的に管理いたしております。

また、内部監査部を設置し、経営の合理化および能率の増進を目的とし業務および会計の監査を行うほか、リスク管理の視点からも監査を行っております。

(4) 研究開発活動

当第3四半期累計期間における研究開発活動の金額は、60,227千円であります。なお、当第3四半期累計期間において、当社の研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 従業員数

当第3四半期累計期間において、従業員数の著しい増減はありません。

(6) 生産、受注及び販売の実績

当第3四半期累計期間において、生産、受注及び販売の実績に著しい変動はありません。

(7) 主要な設備

当第3四半期累計期間において、主要な設備の著しい変動及び主要な設備の前事業年度末における計画の著しい変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	50,000,000
計	50,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成23年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年2月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	22,558,063	22,558,063	大阪証券取引所市場 第一部	単元株式数 100株
計	22,558,063	22,558,063		

(注) 平成23年5月30日開催の取締役会決議により、1単位の株式数を1,000株から100株に変更しております。なお、実施日は平成23年8月1日であります。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成23年10月1日～ 平成23年12月31日		22,558,063		1,848,846		1,469,608

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成23年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成23年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 150,400		
完全議決権株式(その他)	普通株式 22,380,700	223,807	
単元未満株式(注)	普通株式 26,963		
発行済株式総数	22,558,063		
総株主の議決権		223,807	

(注)「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式59株が含まれております。

【自己株式等】

平成23年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) モリテックスチール株式会社	大阪市中央区谷町 六丁目18番31号	150,400		150,400	0.67
計		150,400		150,400	0.67

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

役職の異動

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
専務取締役 (宇都宮事業部長、技術本部・品質保証部・環境管理部総括、三重大山田工場管掌)	専務取締役 (技術本部・品質保証部・環境管理部総括、三重大山田工場・宇都宮工場管掌)	永見研二	平成23年7月1日

第4 【経理の状況】

1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第63号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期会計期間(平成23年10月1日から平成23年12月31日まで)及び第3四半期累計期間(平成23年4月1日から平成23年12月31日まで)に係る四半期財務諸表について、協立監査法人により四半期レビューを受けております。

3．四半期連結財務諸表について

「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)第5条第2項により、当社では、子会社の資産、売上高、損益、利益剰余金及びキャッシュ・フローその他の項目からみて、当企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいものとして、四半期連結財務諸表は作成しておりません。

1【四半期財務諸表】
 (1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成23年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,193,671	4,865,643
受取手形及び売掛金	7,092,195	7,932,100
商品及び製品	1,929,957	2,196,961
仕掛品	324,689	284,649
原材料及び貯蔵品	303,397	289,807
その他	282,661	377,806
貸倒引当金	3,500	3,900
流動資産合計	14,123,073	15,943,068
固定資産		
有形固定資産	3,148,991	3,261,708
無形固定資産	46,285	47,251
投資その他の資産		
投資有価証券	1,320,582	1,037,261
その他	1,164,581	1,303,230
貸倒引当金	13,410	8,640
投資その他の資産合計	2,471,754	2,331,852
固定資産合計	5,667,031	5,640,811
資産合計	19,790,105	21,583,880

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成23年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,045,729	7,926,672 ₁
短期借入金	400,000	400,000
未払法人税等	416,534	89,854
未払消費税等	16,025	7,561
賞与引当金	185,000	100,000
役員賞与引当金	40,000	30,000
その他	406,395	752,820
流動負債合計	7,509,684	9,306,908
固定負債		
退職給付引当金	592,838	573,340
役員退職慰労引当金	242,133	275,848
その他	51,274	46,856
固定負債合計	886,245	896,045
負債合計	8,395,930	10,202,953
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,848,846	1,848,846
資本剰余金	1,469,608	1,469,608
利益剰余金	7,862,111	7,924,977
自己株式	39,312	40,063
株主資本合計	11,141,253	11,203,369
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	252,921	177,556
評価・換算差額等合計	252,921	177,556
純資産合計	11,394,175	11,380,926
負債純資産合計	19,790,105	21,583,880

(2)【四半期損益計算書】
【第3四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
売上高	17,645,051	18,840,203
売上原価	15,315,005	16,453,976
売上総利益	2,330,045	2,386,226
販売費及び一般管理費	1,710,269	1,703,135
営業利益	619,776	683,091
営業外収益		
受取利息及び配当金	22,652	27,513
その他	15,207	23,744
営業外収益合計	37,859	51,258
営業外費用		
支払利息	2,708	2,662
その他	3	67
営業外費用合計	2,712	2,730
経常利益	654,924	731,619
特別利益		
固定資産売却益	-	479
投資有価証券割当益	2,832	-
受取保険金	-	2,828
その他	-	52
特別利益合計	2,832	3,360
特別損失		
前期損益修正損	3,650	-
ゴルフ会員権売却損	-	1,301
固定資産除却損	1,233	4,667
投資有価証券評価損	-	142,761
特別損失合計	4,883	148,730
税引前四半期純利益	652,873	586,249
法人税等	296,029	321,692
四半期純利益	356,844	264,556

【継続企業の前提に関する事項】

当第3四半期会計期間(自平成23年10月1日至平成23年12月31日)

該当事項はありません。

【会計方針の変更等】

該当事項はありません。

【四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	当第3四半期累計期間 (自平成23年4月1日至平成23年12月31日)
1. 税金費用の計算	税金費用については、当事業年度の税引前当期純利益及びこれに対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

【追加情報】

当第3四半期累計期間 (自平成23年4月1日至平成23年12月31日)	
第1四半期会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日)を適用しております。	

【注記事項】

(四半期貸借対照表関係)

前事業年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成23年12月31日)
	1 期末日満期手形処理 四半期会計期間末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。 なお、当第3四半期会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期会計期間末日満期手形が、四半期会計期間末残高から除かれております。 受取手形 377,501千円 支払手形 28,473千円

(四半期損益計算書関係)

該当事項はありません。

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期累計期間 (自平成22年4月1日至平成22年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成23年4月1日至平成23年12月31日)
減価償却費	402,910千円	362,778千円

(株主資本等関係)

前第3四半期累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	156,881	7.00	平成22年3月31日	平成22年6月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期会計期間の未日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第3四半期累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月24日 定時株主総会	普通株式	201,689	9.00	平成23年3月31日	平成23年6月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期会計期間の未日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(金融商品関係)

該当事項はありません。

(有価証券関係)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			合計
	商事部門	焼入鋼帯部門	鋁金加工品部門	
売上高				
外部顧客への売上高	11,348,765	1,347,223	4,949,062	17,645,051
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,208,081	121,043	7,252	1,336,377
計	12,556,847	1,468,266	4,956,315	18,981,429
セグメント利益	498,665	197,000	530,463	1,226,129

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	1,226,129
全社費用(注)	606,353
四半期損益計算書の営業利益	619,776

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

当第3四半期累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			合計
	商事部門	焼入鋼帯部門	鋁金加工品部門	
売上高				
外部顧客への売上高	12,270,993	1,452,112	5,117,096	18,840,203
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,230,329	130,649	9,978	1,370,957
計	13,501,322	1,582,762	5,127,076	20,211,160
セグメント利益	536,963	228,720	546,754	1,312,438

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	1,312,438
全社費用(注)	629,347
四半期損益計算書の営業利益	683,091

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	15円92銭	11円81銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	356,844	264,556
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	356,844	264,556
普通株式の期中平均株式数(株)	22,410,768	22,408,113

(注)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年2月13日

モリテック スチール株式会社

取締役会 御中

協立監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 朝 田 潔 印

業務執行社員 公認会計士 公 江 正 典 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているモリテック スチール株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの第71期事業年度の第3四半期会計期間(平成23年10月1日から平成23年12月31日まで)及び第3四半期累計期間(平成23年4月1日から平成23年12月31日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、モリテック スチール株式会社の平成23年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以 上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 四半期財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。